

## 耐震診断結果変更報告書

年 月 日

（宛先）  
大津市長

報告者の住所又は  
主たる事務所の所在地  
報告者の氏名又は名称  
及び法人にあっては、  
その代表者の氏名

大津市建築物の耐震改修の促進に関する法律事務処理要領第4条第3項の規定に基づき、法第7条又は附則第3第1項に基づく報告の内容の変更について報告します。

この報告書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

（本欄には記入しないでください。）

※受 付 欄	※処 理 欄
年 月 日	
第 号	
係員印	

注1 ※欄は、記入しないでください。

注2 要安全確認計画記載建築物の所有者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

(第二面)

1. 建築物及びその敷地に関する事項

[建築物の名称]			
[地名地番]			
[建築物の階数]	地上	階	地下 階
[延べ面積]	m <sup>2</sup>		
[建築面積]	m <sup>2</sup>		
[構造方法]	造	一部	造
[階別用途別床面積]	(用途)		(床面積)
<b>【階別用途別】</b>	階 (	) (	m <sup>2</sup> )
	(	) (	m <sup>2</sup> )
	階 (	) (	m <sup>2</sup> )
	(	) (	m <sup>2</sup> )
	階 (	) (	m <sup>2</sup> )
	(	) (	m <sup>2</sup> )
	階 (	) (	m <sup>2</sup> )
	(	) (	m <sup>2</sup> )
	階 (	) (	m <sup>2</sup> )
	(	) (	m <sup>2</sup> )
<b>【用途別】</b>	(	) (	m <sup>2</sup> )
	(	) (	m <sup>2</sup> )
	(	) (	m <sup>2</sup> )
[危険物]			
<b>【危険物の種類及び貯蔵・処理量】</b>			
(危険物の種類)		(量)	
(	) (	)	)
(	) (	)	)
(	) (	)	)
(	) (	)	)
(	) (	)	)
<b>【外壁又はこれに代わる柱の面から敷地境界線までの距離】</b>			

注5 [建築物の名称] の欄は、戸建ての住宅にあっては、記入する必要はありません。

注6 [用途] の欄には、建築基準法施行規則別紙の表の用途の区分に従い、用途をできるだけ具体的に記入してください。

(第三面)

2. 建築等の経過

年	月	日	概要 (	)
年	月	日	概要 (	)
年	月	日	概要 (	)
年	月	日	概要 (	)

注7 新築、増築、改築、修繕又は模様替（以下「建築等」という。）について、古いものから順に、確認（建築基準法第6条第1項に規定する確認をいう。）を受けている場合は建築確認済証交付年月日を、受けていない場合は建築等が完了した年月日を記入するとともに、それぞれ建築等の概要を記入してください。

3. 耐震診断の実施者に関する事項

[氏名のフリガナ]
[氏名]
[郵便番号]
[住所]
[電話番号]
[建築士の場合] 【資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号 【勤務先】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号 【勤務先の所在地】 【登録資格者講習の種類】 【講習実施機関名】 【証明書番号】 第 号 【講習修了年月日】 年 月 日
[国土交通大臣が定める者の場合] 【勤務先】 【勤務先の所在地】

注8 [建築士の場合] の欄の【登録資格者講習の種類】、【講習実施機関名】、【証明書番号】及び【講習修了年月日】については、建築士が受講した登録資格者講習に係る内容を記載してください。

注9 [国土交通大臣が定める者の場合] に該当する者は、国土交通大臣が定める者であることを証する事項を別紙に記載して添えてください。

(第四面)

4. 耐震診断の概要

イ. 耐震診断の実施年月日

年 月 日
-------

ロ. 耐震診断の方法の名称

--

ハ. 実地調査の概要

--

注 10 実地調査の概要の欄には、構造耐力上主要な部分の配置、形状、寸法、接合の緊結の度、腐食、腐朽又は摩損の度、材料強度等及び当該建築物の敷地の状況について記入してください。

ニ. 耐震診断の結果

--

注 11 耐震診断の結果を表す指標並びに地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性の度合いを可能な限り具体的に記入してください。

(第五面)

ホ. 耐震改修、建替え又は除却の予定

[事業の内容]	耐震改修	・	建替え	・	除却
[着工予定時期]			年		月
[完了予定時期]			年		月
[その他]					

注 12 この面は、耐震改修、建替え又は除却の予定について、法第 9 条の規定による公表を希望する場合に記載してください。

注 13 「事業の内容」欄は、「耐震改修」、「建替え」又は「除却」のうち該当するものを○印で囲んでください。